

## 第1回川崎臨海部活性化推進協議会 議事録

■日時：平成31年2月28日（木）15時00分～17時10分

■場所：川崎生命科学・環境研究センター 1階大会議室

### 1 開会

○臨海部国際戦略本部：開会

○臨海部国際戦略本部：資料確認

○川崎市 福田市長

皆さん、こんにちは。本日は、足元の悪い中、大変お忙しい中をご参加いただきまして誠にありがとうございます。また、先ほど司会からも話がありましたように、広く呼びかけさせていただいたところ、新たにご参加していただいた企業の皆様にも来ていただき、大変感謝しております。これまで以上に、川崎臨海部に係わるそれぞれの企業・団体が連携して活性化のために取り組んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

今日は、昨年3月に策定いたしました臨海部ビジョンが、ほぼ1年経って、この1年でどのように進捗したのかということをご報告させていただく機会になりますけれども、この1年間の中でも企業、団体、地域の皆様をはじめ、アンケートやワーキンググループ等、様々なかたちでご協力をいただいております。そのことについて改めて感謝を申し上げたいと思います。ぜひこれからも、ここに集まっている方々の情報を密にして、さらに取組を進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

それから今日は2つの会員企業の方から発表もいただけると聞いておりますので、ぜひそうした情報も有意義な情報となりますようによろしくお願いしたいと思います。

それでは、どうぞよろしくお願い致します。

○大西会長

皆さん、どうもご苦労様です。福田市長、ありがとうございました。新しく名前も川崎臨海部活性化推進協議会ということになって、新しい気持ちで今回を迎えたということになります。それで、従来は、皆で口の字型のテーブルを囲んだり、島をつかって島毎に小人数のグループでディスカッションできるようにいろいろ工夫したのですが、人数が増えてきて、会場のスペースもあり、このような格好になってしまいました。新しい規約の中では分科会も活用して、ディープな議論ができる機会も作りながら、推進協議会を盛り上げていこうという仕組みになっていますので、いろいろと事務局とも相談して、皆さんの意見が的確に出され、反映されるような仕組みを整えていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速ですが、本日の議事に入りたいと思います。1つ目の議題は、臨海部ビジョンの進捗状況についてですが、これにつきましては、川崎市臨海部国際戦略本部から説明をしていただきます。よろしくお願い致します。

## 2 議題

### (1) 臨海部ビジョンの進捗状況について

#### ・臨海部ビジョンについて 及び 臨海部ビジョン【リーディングプロジェクト推進シート】 ～具体化に関する取組状況～

○臨海部国際戦略本部 中村理事

川崎市臨海部国際戦略本部の担当理事の中村でございます。私の方から臨海部ビジョンの進捗状況について説明させていただきます。資料 1-1 をご覧いただければと思います。臨海部ビジョンにつきましては、2 年の検討を経て昨年 3 月に策定いたしました。日本の成長を牽引する産業と環境が高度に調和する地域として持続的に発展させるため、30 年後を見据えた臨海部の目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性を示すものでございまして、バックキャストという手法で策定致しました。30 年後の将来像は、「豊かさを実現する産業が躍動」ということと「多様な人材や文化が共鳴」という 2 つの将来像がありまして、これを実現するために 9 つの基本戦略をまとめております。さらに直近 10 年で先行的、モデル的に取り組む事業を 13 のリーディングプロジェクトと位置づけております。また、ビジョン推進体制として、行政を中心に取り組むことだけでなく、リエゾン研究会を中心とした企業と行政が協働で取り組むこと、さらには企業を中心に取り組むこととなっておりますので、本日もそのような流れで説明させていただきます。さらに、リーディングプロジェクトにつきましては、年に 1 度評価することになっておりますけれども、一番下に記載されているとおり、臨海部の関係者が一堂に会するこの川崎臨海部活性化協議会等を活用し、企業、行政、関係者の連携により、進捗状況を共有していただき、進行管理をしていただき、さらに評価をしていただくという枠組みになっております。

続きまして、資料 1-2 をご覧いただきたいと思っております。リーディングプロジェクトの具体化につきましては、2 年間を集中取組期間として、取組課題や達成目標、作業工程等を整理するとともに、市や立地企業をはじめとする関係者の協議を進めてまいりました。実行初年度の総括として、具体化に向けたアクションプランやこれに基づく取組状況を取りまとめた推進シートを作成し、関係者で共有することによってプロジェクトの着実な推進を図るものでございます。まず、13 のプロジェクトの取組概要をまとめた一覧表がございまして、後方で個々のプロジェクトの推進シートを掲載しておりますが、本日は時間の関係上、13 のプロジェクトの進捗状況につきましては、一覧表で説明させていただきます。

まず、新産業拠点形成プロジェクトでございます。これにつきましては、キングスカイフロントに続く新たな産業拠点として南渡田地区を位置づけ、今後必要な拠点整備の方針を定めていくものでございます。また、キングスカイフロントの効果を周辺に波及させるためにマネジメント体制の構築を図るとともに、さらに拠点間の相乗効果を生み出しながら第一層を研究開発拠点に導いていくというのがこのプロジェクトでございます。今年度の取組と致しましては、南渡田地区の拠点コンセプト案の作成や企業ヒアリングの実施、キングスカイフロントのマネジメント体制の協議調整を行っております。さらに、来年度の取組と致しまして、南渡田地区の拠点整備方針の策定や、キングスカイフロントの新たなプロジェクト創出や関係づくり、また、第一層の研究開発拠点の検討につきましては、後ほど今後の進め方のところで説明させていただきます。

続きまして、資産活用・投資促進プロジェクトでございます。これは設備の老朽化解消と新たな設備投資を促進する制度の構築や、土壌汚染対応の事前相談の円滑化を図る、このような中

ちを新たな制度として導入していくものでございます。今年度はこちらの方に記載してあります通り、投資促進にかかる基本的な考え方の整理や、基幹産業の高度化等の新たな制度のたたき台、具体的には補助制度等について他都市の事例を参考にしながらたたき台を作成しております。また、後段の土壤汚染対応の円滑化に関する協議、調節につきましては、既に今年度から環境全般の相談を行っており、後ほど情報提供のところでどのようなワンストップを行っているか説明をさせていただきます。さらに来年度は、投資促進制度や土地の整序化の基本スキルの関係者調整を行ってまいります。

続きまして、水素エネルギー利用推進プロジェクトでございます。既に川崎水素戦略に基づき、リーディングプロジェクトを展開しておりますが、さらに川崎水素ネットワークの全体的なスキームの取りまとめ、あるいはそれに向けた具体化をこれから取り組んでまいります。さらに、水素サプライチェーンの構築に関する取組や実証事業を開始してまいります。

続きまして、低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクトでございます。温室効果ガス削減に向けた各企業の自主的な取組、既に各企業の皆さんにおきましては自主的な取組をさせていただいておりますけれど、さらにエリア全体の低炭素型を目指すモデル事業や実証事業の先導的なプロジェクトを展開してまいります。

続きまして、港湾物流機能強化プロジェクトでございます。これにつきましてはコンテナターミナルの機能強化・拡充・掘込部の土地造成事業の推進、あるいは臨港道路東扇島水江町の整備など、港湾施設の物流基盤強化を図るものでございます。

続きまして、臨海空間を活かした地域活性化プロジェクトでございます。これは開かれた臨海づくりを目指すものでございまして、川崎マリエンや港湾緑地でのイベント開催は既に行っておりますが、さらに港湾緑地への新たな賑わい機能の導入、さらにクルーズ船等を活用した賑わいの創出を図るというものでございます。

世界に誇れる人材育成プロジェクトにつきましては、人材の育成、技能継承について、これは技能人材も含まれておりますが地域全体で可能となるような教育機能の在り方を整備し、臨海部の企業・関係機関の協力により共同の人材育成プログラムを実施するものでございます。既に今年度は講座のテーマ設定や進め方の整理、あるいは関係者との協力関係を構築しておりますので、来年度には教育機関や情報通信系企業との連携による実証講座等の実施を進めてまいりたいと考えております。

働きたい環境づくりプロジェクトでございます。1つ目は就業者向けの子育て支援施設の整備、2つ目は組織を越えた交流が図れる整備や仕組みの導入を進めるものでございます。今年度末には企業の既存施設を活用した企業交流会の実施を試行的に実施する予定でございます。また、共同保育所の整備に向けましては、後程JFEスチール様から事業所内保育施設についてご説明をさせていただきます。

続いて緑地創出プロジェクトでございます。臨海の地域につきましては、港湾緑地を除きほぼ市民が活用できる緑地がほとんどございません。他方、臨海部に位置する大企業の方々はほとんど工場立地法の対象でございますが、工場立地法の施行以前に整備を実施していることから、設備工事を行うために緑地をさらに増やしていかななくてはならないということで、結果的には敷地内で緑地が確保できないことから設備更新が進んでいない現状がでございます。この市民が憩える緑地とさらに緑地を創出するということを併せて検討するために、事業所内で敷地に新たに設置する必要が生じた緑地を市内の別の場所に市民や就業者が利用できる共通緑地として設置するな

ど、新たな緑の創出に関する制度を導入してまいります。今年度につきましては、臨海部の緑地創出に向けた新たな制度の考え方のとりまとめと共通緑地制度のたたき台を現在作成しております。また、既にリエゾン研究会や庁内でも検討しておりますが、さらに後ほど旭化成様の方で周辺企業の皆様の切実な声をまとめていただきましたので、これについてもご報告をしていただきます。さらに、来年度に向けまして、共通緑地に関する制度案の関係者調整、制度化手続に向けた調整を進めてまいります。

職住近接促進プロジェクトでございます。臨海部の産業活動を支える人材、特に研究者や技術者、技能者の高度人材を臨海部に呼び込む住居、空間、生活利便施設等の生活環境を整備するものでございます。まず、殿町地区をモデル地区に今まちづくり方針の検討を進めております。この件につきましては後程寺尾様の方からまちづくり方針等についてご説明をしていただきます。

続きまして、企業活動見える化プロジェクトでございます。企業と市民の接点を図り、企業活動を伝える仕組みとともに、理解度の向上、イメージ向上による誇りの醸成を図るものでございます。既に今年度企業と行政の連携によるPR活動の取組の方向性等について整備するとともに、企業との料理教室や具体的な、富士電機さんに今年お願いして市内の小学校の理科教室で一度講義をしていただいております。また、3月末には大川町の中小企業の皆様3社にご協力いただいて、見学会を試行、実施する予定でございます。さらに来年の小学校親子体験見学会を開催する予定でございますので、また臨海部の企業の皆様にはご協力の方を呼び掛けてまいりたいと考えております。

続きまして、災害対応力向上プロジェクトでございます。これは、災害発生時にBCPが地域全体で達成できる仕組みを構築するものでございます。既に川崎臨海部防災協議会に参加している多くの企業様もいると思えますけれど、こことも連携しながら、どのようなかたちでBCPの連携ができるかをヒアリングしながら整理をさせていただいて、できるものからどのような連携の仕組みができるかということについて検討してまいります。

最後に、交通機能強化プロジェクトでございます。企業の皆様にヒアリングさせていただきますと、必ず交通問題が課題としていろいろな意見をいただいております。それで、短期、中期、長期という視点で基幹的な交通軸の整備に向けた取組の推進、交通ネットワークの形成に向けた取組の推進、産業道路駅前等の整備、企業送迎バスの利活用の推進を図ってまいります。今年度につきましては、基幹的交通軸に関する現況調査、課題整理を行うとともに、企業送迎バスの利活用に向けた方針の確認をしております。来年度につきましては、基幹的交通軸に向けた検討とともに、特によりきめ細やかな対応を図るために新たに検討の場を設けて協議・調整をさせていただきたいと思えます。これにつきましても、後ほど今後の進め方で説明をさせていただきます。

資料1-2では、推進プロジェクトシートとしてプロジェクト毎に1枚に整理しております。本日はお時間がございませんので、見方だけ説明をさせていただきます。1番上に取組課題がございまして、取組課題として重点的に取り組む項目を整理しております。この重点項目を中心に達成目標と実施方法について課題ごとに整理をしております。さらにアクションプログラムとしてリーディングプロジェクトが10年を目処にやりますけれど、2年、4年、10年でそれぞれ何をやっていくか、あるいは今年度の取組結果、来年度の取組予定までプロジェクトごとに整理をしております。これについては後ほど公表する予定ですので、お時間のある時にぜひともご覧いただければと思います。私の説明は以上でございます。

○大西会長

ありがとうございました。臨海部ビジョンについては、この協議会で進行をチェックしていくということになっています。もちろんこの中で川崎市、あるいは企業が主体的に関わっているプロジェクトはたくさんあるわけですが、それらを含めてここで議論していこうということになっています。全部で13のリーディングプロジェクトがありまして、それら1つ1つについて10年の計画、それから中期的な目標、さらに毎年の取組という流れで整理をしていただいています。その概要について説明をいただきましたが、これからその中のいくつかについて報告をしていただきます。特にリエゾン研究会で13のリーディングプロジェクトの中から6つについてのリエゾン研究会での検討状況について紹介していただくことにしております。さらにいくつかの企業から、企業としてのお立場からプロジェクトについてのご報告をいただくということで進めてまいります。全体についてご質問等がありましたらお願いいたします。全体の構成についてはご理解いただいているかと思いますが、よろしいでしょうか。

## (2) リーディングプロジェクトに関する取組について

### ・リエゾン研究会での6つのリーディングプロジェクトの取組

#### リエゾン研究会での臨海部ビジョン・リーディングプロジェクトの検討状況

○大西会長

続いて、リーディングプロジェクトに関する取組ということで、6つを抽出して整理をしていただいております。NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターと臨海部国際戦略本部からご説明をしていただきます。お願いします。

○NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター 菅原氏

ご紹介いただきました、NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターの菅原でございます。よろしく申し上げます。今日は発言の機会をいただきましてありがとうございます。また、川崎市におかれましてはリエゾンセンターにご協力、ご支援をいただいております。ありがとうございます。今後も川崎臨海部の活性化、臨海部ビジョンの実現に向けまして、さらに活動を進めてまいりますので、これまで以上にご協力、ご支援をいただきたいと思っております。

それでは、リエゾン研究会での臨海部ビジョンのリーディングプロジェクトの検討状況でございます。資料2をご覧ください。このビジョンの研究会は臨海部立地企業と行政の担当者との議論の場でございます。今回は全部で13のプロジェクトのうち6つのプロジェクトをこの研究会で議論を行っております。第1回を昨年4月に開催し、臨海部ビジョンについて説明をうかがいました。それ以降、5月の第2回でプロジェクト4、9、11の3つ、それから6月の第3回でプロジェクト2、7、8の3つについてグループワークを行い、第7回までに概ね各プロジェクトについて3回ずつ会合を重ねております。第8回、第9回につきましてはまとめの作業をしております。

最初に、各企業にどのプロジェクトに参加をしたいのかという調査をいたしました。その結果、各プロジェクトのグループワークへの参加企業を割り振りました。各プロジェクトの参加企業は資料のとおりです。

次ページ以降の説明につきましては、川崎市からお願いいたします。

○臨海部国際戦略本部 末繁担当課長

川崎市臨海部国際戦略本部の末繁でございます。リエゾンセンターと一緒にこの研究会の事務局を務めさせていただいております。本日は研究会の6つのプロジェクトの検討状況について、ご説明をさせていただきます。

はじめに資産活用・投資促進プロジェクトですが、臨海部立地企業の設備老朽化の進行や、一部低未利用な土地や設備に対して設備投資の喚起する仕組みが求められているところです。研究会では投資を喚起する制度構築、地域競争力の強化と土地利用転換を促す土壌対応について取り組んでまいりました。研究会での意見としましては、高度成長期に設備投資をして地域に対しても雇用や税収を生んだ企業が老朽更新の時期を迎えて苦しくなっている、新しいものにばかり目が行くことが多いなか、既存企業に対しても気を配っているというPRになるのは川崎らしくて良い、経済波及だけで評価するのではなく、環境負荷の低減等の他の効果も認めてほしい、市ができる範囲は限られているが固定資産税や償却資産税等も地味かもしれないが会社で決裁をもらう上では差別化ができる、といった意見がございました。こういった意見や他都市の既存制度等を参考にしながら基幹産業の高度化や新産業の創出といったことを念頭におきまして制度のイメージをまとめてまいりましたので、今後は庁内での検討や制度運用にあたっての課題整理を進めていく予定でございます。

続きまして、低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクトでございます。各事業所での環境対策を着実にを行うとともに、AIやIoT等の新たな技術の積極的導入や社会実装を進め、臨海部の産業集積を活かして環境課題を解決していくモデル地域を形成していくことを目標に取り組んでおります。研究会では3回のグループワークの中で、事前アンケート結果を基に参加企業のCO<sub>2</sub>削減に向けた取組状況や課題等の意見交換を実施したり、臨海部で進行中の事例や環境省等の補助金の情報等を基にした意見交換やAI、IoT活用事例の紹介等を行ってまいりました。その中で出た意見としましては、複数企業が絡む事業の場合には、必要な情報をどこまで共有できるかが1番の課題である、まずはスモールスタートとして実施すること、また、グループワーク参加以外のメンバーも含めたかたちで広く議論し、取組を進めていくことが必要であるといった意見がございました。今後につきましては、目指すべき低炭素型インダストリーエリアの具体イメージについて共有すること、まずはスモールスタート的に企業単独や数社での連携事案を生み出すための個別協議・相談を進めること、成功事例を広く共有していくことを進めてまいります。

続きまして、世界に誇れる人材育成プロジェクトです。研究開発の人材の流出を防ぎ、臨海部が競争力を維持するため、地域として世界に誇れる人材を集め、育てる仕組みが求められており、技能継承、人材育成、採用活動といった課題についてワーキングで検討を行いました。研究会での意見としましては、ベテランと若手、新人の間で教え手となる中堅が少ない、共通の課題としては現場の安全管理だと思う、他都市の成功事例を川崎でも実施してほしいなどといった意見がございました。こういった意見を踏まえ、2019年度に実証講座等を開催し、効果や課題等の検証を行いながら、2020年度以降の本格実施を目指していくこととしておりまして、講座のテーマにつきましては、現場の責任者層向け、リーダー層向け、技術責任者層向けを案として考えており、講師の方と調整を行うなどして実施に向けた準備を進めているところでございます。今後につきましては、本格実施に向けて受講料収入による安定的な運営費用の確保や継続的な事業実施を行うための推進体制の構築といった課題の検討に取り組んでまいります。

続きまして、働きたい環境づくりプロジェクトです。こちらは産業構造の転換、女性活躍推進、

働き方改革など、働く環境が変化してきており、地域の活力や価値の向上、イノベーション創出のため多様な人材の交流や働きやすい環境づくりが求められているところで、働きやすい就労環境の整備や組織を越えた交流ができる施設、仕組みの構築、子育て支援施設等の整備について検討を進めました。まず交流機能の導入についてですが、アンケート調査からは交流施設の共同整備につきましては約3分の1の企業から前向きな回答をいただいている一方、構内施設はセキュリティ上困難である、他企業との交流は積極的に考えたいが、施設管理、費用負担が懸念事項であるといった課題がございました。交流を促進する目的としましては、他企業との交流による新たな気づきを促したい、業種交流により働き方やライフスタイルを見つめ直すといった回答のほか、単なる人的交流の場であってもよい、住む・遊ぶ・交流する魅力を高め、定着率を上げたいという意見がございました。交流促進に必要な施設としましては、交通結節点で人が集まる施設であるとか、自然と人が集まる仕掛けが必要、異業種との交流スペースなどの意見がございました。以上を踏まえた取組の方向性として、まずは企業の既存福利厚生施設等を活用した企業交流会を試行的に実施し、効果や課題の検証を今後の展開に繋げていくこととし、3月に第1回交流会の実施を予定しているところです。また、共同保育所の整備につきましては、自社単独で整備するまでのニーズはないものの、隣接企業と共同で整理したいといった意見がございましたので、リエゾン参加企業以外の企業の実態を把握し、立地特性等を勘案した上で共同保育所の整備に向けた企業のマッチング等を推進していくこととしております。

続きまして、緑地創出プロジェクトについてです。研究会での検討課題として、市民視点の課題として、工場立地法に基づく緑地は原則企業の敷地内整備になることから一般開放されていないことや、臨海部が市街地から離れており、市民が近づきにくいといった緑の効用を市民が十分に享受できていない面があります。一方企業視点の課題として、工場立地法施行以前から立地している工場の敷地において、緑地が既存不適格状態の場合、生産設備等更新する際には解消を求められ、緑地面積を増やす必要があることから、有効な土地利用を停滞させる要因となっているため、法の目的である国民の福祉の向上と経済の健全な発展のいずれも実現できておりません。研究会では新たな緑地創造のイメージや制度案、整備パターン等に関する意見交換を行ってまいりましたが、主な意見として、供出した緑がどれだけ市民に貢献しているかということが大切といったことや、量を増やすだけでなく質として緑をどう増やすのかという大義名分があった方が協力しやすい、企業だけでやることは難しい、管理されている場所をお金を出して権利を買うようなイメージが良い、といった意見がございました。まとめとしましては、市民に開かれた緑地として整備パターンAのような敷地外に新たな制度に基づき、複数社でまとまった共通緑地等を創出するパターンや、Bのような自社敷地内で配置を誘導し、まとまった緑地や連続する緑地を創出するパターンを検討していくことと致しました。今後は制度のたたき台を作成して庁内調整を進めるとともに、まとまった土地を確保することが共通緑地等の実現にあたっての課題となるため、民有地・公有地問わず幅広く検討を進めてまいります。

最後に企業活動見える化プロジェクトです。臨海部の認知度向上や理解度向上を目的に1にございます通り、企業活動を伝える仕組みの検討、推進、子ども向け学習機会の創出、企業・行政の連携による臨海部のPR等について検討を進めました。また、ワーキングに加え、多くの団体の見学を受け入れていただいている昭和電工様への見学会も行いました。ワーキングでの意見として、最終商品を販売していないため見える化が難しい、企業はそれぞれ先端的な取組を行っているため、それらを集約すると迫力のあるものになる、個別ではなく複数で実施することで

魅力的な見学コースができるのでは、といったものや、臨海部の活動が市民生活にどのように貢献しているかを伝えることが重要、リエゾン会員以外の企業の意見をしっかり聞くべきなどの意見がございました。以上のような意見を踏まえ、企業活動が日常生活に密接につながり、貢献していることが認知され、市民の臨海部に対する誇りが醸成していることなどを目指し、次世代を担う子ども達などターゲット別に取り組を実施してまいります。今後の取組としましては、来年度末までに取組案を作成するとともに、小学校の出前講座のように企業と行政が連携したPR活動ができることから実施していくことで、臨海部のイメージ向上を図り、エリアとしての価値を上げてまいります。

各プロジェクトの説明は以上でございます。来年度以降もリエゾン研究会で引き続き企業の方などと共用の取組を進めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

#### ○大西会長

ありがとうございました。13の内、6つのプロジェクトを取り上げて、研究会で議論を深めてきたということでもあります。その6つについては今説明があった通りですが、これらに関連して参加した企業の皆さんからご報告をしていただきたいと思います。

まず働きたい環境づくりに関する取組ということで、東日本製鉄所京浜地区における事業所内保育施設の開設についてということでJFEスチール様、岩山様から報告をお願いいたします。

### ・働きやすい環境づくりに関する取組 東日本製鉄所京浜地区における事業所内保育施設の開設について

#### ○JFEスチール 岩山氏

皆さん、こんにちは。JFEの岩山でございます。今日は、春に開設いたします企業主導型事業所内保育施設の説明をさせていただきますが、一部の枠については臨海部の企業の皆様に、ご要望があるということでございますので、開放して共同でできないかということも含めて、細かいルールはまだ決めていないのですが、枠組を皆さんと研究できればいいかなと思いますので、そういう視点も含めて説明を聞いていただければと思います。

今回の保育所は、当社としては4番目の施設になります。当社は製鉄所を4つ持っておりまして、既に3つでは整備されていて、この京浜が4番目で最後となりました。なぜ最後になったかと申し上げますと、まず、少し人数を限った調査を行いまして、その時の結果は、この京浜地区は他の製鉄所と違って通勤が電車やバスといった公共交通機関が多いということで、公共交通機関に乗って小さい子どもを連れて会社に来るといのはどうなのかという意見が結構多かったり、あるいは、いろいろなところにお住まいの方が、製鉄所にいっぱいある門にいろいろアプローチするというので、その中でどこか1箇所に決めてアプローチするというのもなかなか難しいのではないかとということで、実はあまりニーズがないのではないかとことからスタートしております。その後もう少し枠を広げて39歳以下の既婚の男性と、女性職員全員を対象としてアンケートを取りました。そうすると、社員が多く住んでいるのは川崎区と中原区、そして鶴見区で、なかなか希望している保育所に入れないという事情が徐々に出てきまして、それであれば、会社が設置し、専門の保育事業者に委託する施設というのは魅力的だということになりました。ただ、電車で連れてくるのは無理なので、その辺を考えてくれないのかということで、駐車場を整備し



たらどうかということで、そうであればぜひという話にだんだんなってきました。最終的に、京浜地区で働く社員が 2200 人いるのですが、2200 人全員を対象にアンケートをしたところ、ぜひ入りたい、あるいは自分が希望しているところに行けなかったら入りたいという社員が 500 人も出てきて、これはもう整備しないといけないということで、この春いよいよ 4 番目となる保育所を開設するというところでございます。

JR 南武支線、鶴見線の浜川崎駅の近くでございます南渡田の Think の京浜ビル 1 階に、うみかぜ渡田保育園という事業所内保育施設を 4 月 1 日に開設いたします。京浜ビルの正面玄関の左側のエリアが保育所になります。元々は図書室だったのですが、その図書室を移動してそこに保育所を構えようという計画でございます。私どもは、他の企業さんもそうですけれども、ダイバーシティの推進を会社の重要課題と位置づけておまして、その一環として近年、女性社員の積極的な採用を進めております。特に 2012 年から、製鉄所は 24 時間操業ですので交替勤務になります。その交替勤務の中に入ってもらえる現業職の新卒の女性を採用しています。製鉄所はどうしても男の現場というイメージなのですが、そこにも女性に入ってもらおうということで、2012 年から新卒の 10% は女性を採ろうということで進めておまして、それを達成するために女性専用のシャワールーム等のインフラを整備したり、工具を一部改良して少ない力で対応できるような設備改善をしたり、出産育児に対する支援制度を設けたりして、とにかく若い女性にも製鉄所の現場で働いてもらおうという仕組みを整えてきたところでございます。

そんな中でさらに、せっかく入っていただいた女性に、結婚・出産を迎えてその後育児が終わってまた会社に戻ってきてもらうとそういったことを促進・支援するために、その一環として企業の保育所を設けようということで、最初にスタートしたのが千葉でございまして、2017 年 4 月に定員 50 名で開設いたしました。去年は倉敷と福山にそれぞれ保育所を開設してきました。今回、京浜地区は 4 番目なのですが、うみかぜ渡田保育園という名前で開設します。社員の希望が 500 名もいて、500 名すべてというのは到底考えられないのですが、ある程度利用率等を考慮して設定した規模が約 70 名ということで、これは当社として最大規模の保育所になります。さらに駅から近く、交通アクセスが良好な南渡田地区に設置するというところで進めているところです。この南渡田は当社の前身の日本鋼管発祥の地でございます、ここで創業してから 107 年になるわけでございますので、地域の皆様と長く共存・共栄というかたちでやってまいりましたので、せっかくこの保育所を設置するのであれば一部地域に開放していこうということも考えております。

保育所の概要でございますが、京浜ビル 1 階に開設し、運営会社はライクアカデミーというところで、これも既に千葉で一緒にやっている運営会社です。従業員枠 62、地域枠 9 ということで、この従業員枠 62 の中で、優先的には当然当社社員なのですが、その次にグループ会社に開放して、その次に興味がある臨海部の企業の皆様にお使いいただけるかどうかということで、これから検討してまいりたいと思います。保育時間は月曜から土曜の 7 時から夜 8 時までとでございます。駐車場は、とりあえずは定員の 10% くらいの駐車スペースは確保して、それで製鉄所に勤めている人はここにお子さんを預けたらその車でまた働いているところまで行きます。出入りのことを考えて 10% くらいの駐車スペースを確保しております。さらに既に緑の広場がありますので、その一部をこの保育園用ということで囲みまして、前にも園庭を設けてここで遊んでもらおうと思っております。京浜ビルの正面玄関から入って、さらに保育所の専用玄関がございます。あとは 0 歳、1 歳、2 歳、3 歳から 5 歳のそれぞれの保育ルームと調理エリアで構成されております。都心部では珍しい自家用車送迎用の駐車場を整備することで、遠方からの利用者の利便性向上を図

るとともに、当社のいろいろな商品をいろいろなところで使っておりまして、壁にステンレス製の商品でお絵描きも自由にできてすぐ消せるという商品も使って、とにかく親しんでもらおうということでございます。それから、子どもは製鉄所見学をやっていますので、子どもたちに歩いてもらうわけにはいかないですが、園児のバスに乗ってもらって、例えばお母さんたちと一緒に製鉄所を外から見てもらうイベントであったり、当社の水泳部が練習しているプールが近くにありますので、そこで子どもたちの水泳体験をしてもらうなど、独自のイベントもこれから考えていきたいと思っております。オムツ等も全部準備しているので身軽に来てくださいますかということですので。オープンしてからいろいろニーズがあれば、特に子どもの交替勤務者も預けるということになるので、深夜保育もできないかと考えておりまして、今は7時から夜8時ですけども、そういうニーズが高まってくればこれから深夜保育の実施も検討してまいりたいと思っております。

臨海部ビジョンで、働きたい環境づくりということで、臨海部企業との連携のも視野に入れた事業スキームも検討してまいりますので、近く具体的に中もご覧いただけるかたちになりますので、それも見ていただいて検討を深めてまいりたいなと思っております。3月26日が開所式ということで内覧会もする予定でございますので、ご興味のある臨海部企業の方はプレスリリースに問い合わせ先が書いてありますので、そこに問い合わせいただければその日、あるいは別の日に中をご覧いただくことも段取りしますのでよろしくご検討のほどお願いいたします。ありがとうございました。

○大西会長

ありがとうございました。働きたい環境づくりプロジェクトということで報告をいただきました。次に、緑地創出プロジェクトに関して旭化成の宮下様からご報告いただきます。お願いします。

#### ・緑地創出に関する取組 緑地創造プロジェクトについて

○旭化成 宮下氏

旭化成の宮下でございます。本日はこのような発表の機会をいただきましてありがとうございます。旭化成は、先ほどお話にありました緑地創出プロジェクトでリエゾン研究会のワーキンググループに入らせていただいております。ワーキンググループの検討結果については先ほどお話しがございましたので、ここではワーキンググループとは別に、千鳥町、浮島町地区を中心とした総務の情報交換会があるのですが、その中で緑地について、特に課題を抱えている企業7社が集まりまして、アンケート形式で意見を集約して川崎市の方へお届けをさせていただきました。当社がアンケートの集約の役目させていただいたということで、今日は7社を代表してそのことについて発表をさせていただきます。機会をいただきましてありがとうございます。

こちらは臨海部の地図ですが、大きく分けて4つのジャンルの企業があります。そのうち、緑地という意味では、鉄鋼業、それから電力関係の方は充分緑地をお持ちであるとうかがっております。そうした中で、特に石油関係の企業の方々はいろいろ緑地に関する課題を持っているということでアンケートで意見をまとめさせていただいたということになります。トータルで2800haが臨海部の面積ということになるわけですが、今回の7社の敷地は全部併せて430haになります。臨海部全体の2割弱なのですが、この地域以外の石油、あるいは石油化学産業の方も同じような課題を抱えておられると感じておりまして、3割、あるいはそれ以上の面積の工場の方が緑地に

関する問題をお持ちなのでないかと思っております。

こちらは臨海部の歴史と進出後 60 年以上経つ臨海部企業の悩みということで、1950～60 年代に、主に石油・石油化学産業の臨海部進出がまとまって起きております。なかには 1930 年に進出されているところもございます。1960 年～73 年にかけて高度成長期があり、1973 年に第 1 次石油ショックがあつて、1974 年に川崎市の緑化協議とそれから工場立地法ができて、緑化率の規制が始まったということになります。工場立地法の特定工場の、法施行以前の工場を含めた緑地率というのは川崎市の資料によりますと平均 11%となっています。これに対して、法定率というのは緑地と環境施設と合わせて 20%、緑地だけでしたら 15%ということになるわけでございます。なかなか申し上げにくいのですが、当社も含め、石油・石油化学産業の皆様には、これよりもかなり厳しい緑地率になっていると思います。これは法律違反をしているわけではなく、法律の方が後からできているわけですから、緑地が法律より不足していても現状は認められているということです。ただし、新たに変更を行う土地では法定率の確保は必要ということで、本当にこの 20%と 11%の違い、緑地だけでいったら 15%ですけれども、新しく何かをしようと思えば確保しなければいけないということで、アンケートに出てきた企業の声ですけれども、工場再編を進めると有効活用する面積が減っていくということ、それから土地生産性の向上のために緑地確保が大きな制約になるということ、また緑地拡大のために周辺に取得できる土地もなくて、要は場外にそういう緑地が増えることも実際に厳しいという状況にあるということ、工場再編になかなか着手しにくい構造になっているということ、特に石油・石油化学系の臨海部企業の悩みということになります。安全第一ですから、しっかりメンテナンスはしているわけですが、老朽化してくればメンテナンス費用がだんだん膨らんでくる。できれば経済的なことを考えれば新しく建ててしまった方が償却費等を考えても膨らむ老朽設備の修繕費と比べて効率的だということが言えるわけですし、当然そういうメンテナンスをやりながらもなかなか新しいものに建て替えにくいという構造的な問題が起きているということです。

こちらが 2 点に分けてアンケートの内容を集約しましたが、1 点は臨海部の特殊性です。市街地と離れて市民が近づきにくいということ、市民が親しめる場所での緑地創出が好ましいということです。企業の声として、臨海部では景観への市民の満足を得ることができないということと、市民の目にとまる場所にできれば緑地を供給したい、そういうことに投資をしたいという気持ちがあるということです。理想としては生物多様性に配慮した緑地の確保、高木、中木、低木、地被植物、そこに鳥が来て水辺もあるというのが理想なのですが、現実の姿というのは面積不足によって屋上緑地の設置もしなければいけなかったり、最近は屋上緑地が軽い設備でメンテナンスも少なくできると PR されている企業もございまして、導入されている方も何社かございますけれども、全然見えないところにそういうものをつくるということ自体がどうかと思いつつやっているわけでございますし、50 年以上経った建物の屋上にそういうものをつくること自体があまり好ましくないということになります。また、企業の声としまして、中木が消防局から消火阻害物と指摘されたということで、消防局の方にはお仕事をしっかりしていただいているわけですが、高压ガス等の設備を持っているのが石油化学系の特徴でして、当然こういうことを指摘されるということが起こってくるということでございます。

2 点目はオリンピック関連の建設が終わる 2020 年の制度運用開始を望むということです。今、オリンピックの建設需要が盛んで、なかなかゼネコンも仕事が一杯だというようなことを皆さんも目にされているところだと思いますが、こうした五輪による建設費の増加が過ぎるまで延期し

ている土地がある。実際に統計的に見ますと、リーマンショック後の底の時期と比べると建設費が1.3倍から1.5倍くらいになっています。それから、設備投資の計画を踏まえてできる限り早期の実現を望むということです。早期実施が新たな事業展開の機会を失わないことになるということで、50年、60年経って今まさにこれをやらなければいけないのだけれど、こういう障害があるからなかなかできない。2020年を越えたらやりたいと思っている気持ちにマッチした制度をお出しいただくということを皆さんが強く望んでいるということでございます。さらに他の工場地区と投資効率を比較されるということで、例えば当社でも宮崎や水島、大分等に工場があるわけでございますが、ここの地区では土地代も違いますし、あるいは緑も土地があればやりやすいということがあります。そういう中で、川崎はどうなんだということを常に問われるということでございまして、そういった障害というのを取り除くような政策を本当に川崎で働く人間としては強く望んでいるということでございます。

最後になりますが、本当に50年、60年経過している中、またオリンピックでなかなか着手もしにくいという経済環境の中、1つのターニングポイントにあるのではないかとということを皆が感じていると思います。そういった中で本当に20年後を目指してこういう制度を作っていただいて、制度の活用によって市民が親しみ憩えるような緑地の創出と企業の操業環境の向上に努めて、川崎臨海部の競争力を一層高めたいと思っております。川崎市が今取り組んでおられることというのは、日本で最初のスキームづくりだとうかがっております。本当にありがたいと思っておりますけれども、最初のこのような道筋をつけて、ぜひとも川崎の発展のために大きく前進できるような制度づくりというのを川崎市の方にお願ひしたいと思ひますし、先ほど2020年には運用を目指したいというお話がありましたので、本当にありがたいと思ひます。ご清聴ありがとうございました。

#### ○大西会長

ありがとうございました。緑地創出プロジェクトに関連した7社の声ということでご報告をいただきました。次は6つのリエゾン研究会のプロジェクト、議論のテーマには入っていないのですが、13のリーディングプロジェクトの1つで職住近接促進というテーマがあります。これに関連して殿町地区におけるまちづくりについてということで殿町地区まちづくり協議会の寺尾様からご報告してもらいます。よろしくお願ひします。

#### ・職住近接に関する取組 殿町地区のまちづくりについて

##### ○殿町地区まちづくり協議会 寺尾氏

ご紹介にあずかりました寺尾と申します。本日は職住近接促進プロジェクトの一環として進めてまいりました殿町地区まちづくり協議会の活動、これまでの動きに関して報告させていただけたらと思います。よろしくお願ひします。

今、川崎区の方、区内に住んでいて区内で働いているという人が徐々に減ってきている傾向にあります。これというのは工場の移設であったり、会社の社員寮などが少なくなってきたりしている影響で、区内在住で区内在勤の人が減ってきている傾向が見られます。また、区内で働いている人が川崎駅の利便性というところを着目されて、都内で働かれている人が増えてきている傾向が見られています。それに伴って殿町地区というのは川崎区の傾向を縮図にしたようなかたちになっておりまして、かつていすゞの工場があった跡地にキングスカイフロントが入ってきた

わけですけれど、いすゞの移転に伴って住民がそれまで近くのいすゞの工場で働いていたりしていたものが失われたことで、近くで食べる場所であったり、そういった機能が徐々に失われていております。そういった意味ではキングスカイフロントが整備されたことや、今後羽田の連絡道路ができること、そういった地域のポテンシャルが高まっていることを期に、新陳代謝を図って地域住民が殿町をどういう町にしていきたいのかということを見つけていけたらと思って殿町まちづくり協議会を設立しました。

去年の8月3日に殿町地区まちづくり協議会を設立しまして、これまで取り組んできたことが3回の地区での意見交換会、そのほか、もう少し広い範囲での意見交換会もしてきたのですが、そこで出てきた課題であったり、こういった町にしたいという意見をこれまでまとめてきて、まちづくりの方針を固めてきました。その意見をうかがう中で、実験動物中央研究所の野村さんにご協力をいただいて、新たに入って来たキングスカイフロントの企業の方の意見等も取り入れてみました。今後、この方針をより広い地権者や関連企業の方々に説明をして、事業化へと向かっていきたいと考えております。地域の方々と意見交換会の中で出てきた課題を可視化するためにマッピングをしまして、キングスカイフロントの企業の方たちがこういった町の機能がほしいか、また町の人たちが今後こういった住みやすい町にするための機能がほしいかということマッピングしていきました。その中で見えてきたのは、例えば、多摩川沿いの道は非常に企業の人たちからすると川があつて夜もできたらランニングをしたいなということがあると思うのですが、夜の時間帯は、照明が非常に少なく危険な場所になっているということ、あとは国道409号での渋滞の影響を受けて、こちらの道路も非常に渋滞が進んでおりまして、羽田の連絡道路ができますとさらに交通量が増えていくことが予測されるので、そういったことを課題として考えている人も多くいました。また、もっと身近なところで言いますと、食べる所が少ないといったことが挙げられました。そのような問題やこれからこういった町にしていきたいかということ、町の将来像にまとめてみたところ、殿町が川崎を代表し世界トノ架橋となり活気と人が溢れるマチにしていこうということで、皆がもう少し顔見知りになって住みやすい町にできないかということを考えてみたり、いろいろ買いたい物が買える町で皆がワイワイ食べられる町にしたいということを考えてみたり。あとは異業種で楽しく働ける町にしたいということや、世界最先端が生まれ、変わり続ける町にしていきたいということを少し考えてみました。まちづくり方針としては、殿町に住んでみたい、住み続けたいと思える、快適で魅力的な住環境の形成を目指していきたいと考えております。また2番目にヒト、モノコトが集まり、交わる、賑わいを演出したいと思っております。3番目に歩行者の安全性を確保する、快適な道路空間づくりを進めます。4番目に地域主体でまち育てを進めたいと思っております。殿町の中で必要な機能というのがハードな部分で言えばそういったキングスカイフロントの方達が食べる場所、あとは生活の中でジムが欲しいとかそういった意見を落とし込んでいくことも1つかと思うのですが、イベントや既にある祭りを盛り上げることによって地域への交流が生まれて住みやすい町になるのではないかと考えております。このまちづくり協議会の目的として今後求められる役割は、地域の方達、さらには関係企業の方達が、こんな町にしたいというアイデアを常に集められる場所として、機能を持たせて、今後地域でのイベントなどの開催を行っていきたくて思っております。また、まちづくり方針の説明を定期的に行うことによって理解されるように進めていけたらと考えております。これからの取組に必要なことは、地権者の方との連携、ここにいる皆様方との連携を通して、本当に理想的なまちづくりというのはどういうものなのかということを検討していくということが

1つかと思いますが、そういったことを踏まえて殿町地区まちづくり協議会から方針を実行に移していけたらというふうに考えております。少し不慣れなプレゼンになりましたが、どうぞよろしくをお願いします。

#### ○大西会長

どうもありがとうございました。この13のリーディングプロジェクトの中から3つについて取組を紹介していただきました。これからもリエゾン研究会を中心にさらに検討テーマを広げていくということにもなろうかと思えます。そういうことを展望して、今までの市、あるいはリエゾンセンター、それから企業、それから地域の方からの報告に関連して意見交換をしていきたいと思えます。どなたかご発言のある方挙手をお願いできればと思えます。もしなかなか手が挙がらない場合に備えて事務局からメモが来ていますので。多分、東京電力パワーグリッド野村さんがご発言があるのではないかということです。よろしくをお願いします。

#### ○東京電力パワーグリッド 野村氏

東電パワーグリッド野村と申します。本日はありがとうございました。

今回はこの会自体は官民一体となって将来を見据えて連携しあっていくという非常にいい会議だと思えますので、我々ぜひとも今後とも継続してやっていきたいと思っています。

意見としましては、先ほど企業内保育所の話が出ましたけれど、我々も遅ればせながら女性の働き方というのを今やっているところですけど、意見としてはお話しがありましたように、なかなかそこまで行くまでのアクセスができないと、子どもとそこまで行けるのかと非常に課題がある中で、今日は駐車場を作って車で行けるという利便性を活かした話がありまして、あ、なるほどなと思いましたが、そういう視点でなかなかないよねということがありますので、そういう貴重な視点をどう共有化していくかというのは非常に重要だと思います。そう考えた時に、交通アクセスにしてもよりいいものにすべきだとか、さきほど岩山さんの方から企業の中を見学するツアーと、それは町の魅力を伝えるというものだし、PRにもなると思えますので。そうなるプロジェクト間の横のつながりというのが非常に重要になってくるような感じがしています。今10年、20年先ということで13プロジェクトをやっているのですけれど、1個への比重が非常に大きいということで、もう少しプロジェクト自体を因数分解をして共通項を取り入れて、その共通項を縦串とか連携するようなプロジェクトでこないといけないのかなと。まだ始まったばかりということもありますけれど、早い段階で因数分解をしていって、ある程度周りとおわせるということをどこかでやっていく必要があるのではないかなと思って。あまりにも13プロジェクト自体が大きいということがありますので、そこら辺の働き方も仕組みとして作っていかねばいけないと感じました。以上でございます。

#### ○大西会長

ありがとうございました。大変貴重なご発言だったと思えます。まだこれを深掘りする作業ができていない、企業の意見を踏まえて整理していく作業ができていないプロジェクトもあるので、少しそういうことをやっていく必要があると思えますが、その過程でそのプロジェクト間の連携についても検討していくことでより充実した取組ができるのではないかなと思えました。

### ○JXTGエネルギー 藤井氏

JXTG エネルギーの藤井と申します。本当に川崎市が中心となって臨海部の活性化について取り組んでもらっていることについては感謝したいと思います。臨海部の企業も現在働き方改革や少子高齢化など、人手不足が本当に大きな問題となっております。これから高齢者の方や外国人、女性の活躍を推進していくということがこれから大切になってくることだと思うのですが、その中で女性活躍ということになりますと、保育所というものが本当に大きな問題になってくると思います。1社でできるような企業であればいいのですが、臨海部の企業は男性職場というのがありまして、なかなか女性の従業員というのはい少ないというのがありまして、どうしても1社でやるのは難しいというところがあります。私、臨海部の検討会議の座長もやらせてもらっているのですが、その臨海部の検討会議で、数社でまとまって共同の保育所を作れないかという検討をさせてもらっています。ぜひJFEスチールの知見を入れて、これも位置付けにしていきたいと思います。もし今後検討する段階で臨海部の企業と一緒にやってみたいという方がおられれば、ぜひお声がけいただければと思っております。それから緑地のことなのですが、実はこの京浜臨海部は本当に首都圏に近くて非常に魅力的なコンビナートだと私も思っております。ただ、本当に経費と言いますか、操業コストが高いという1つのデメリットがあります。ただ、京浜臨海もあちこちに空き地ってあるのです。そこに企業を誘致しようと思うと、やはりこの緑地というのがネックになって使える土地が以外と小さい。だから入れませんということが実際に起きています。ですからぜひ、この緑地に関しましても、実現していただいて、我々も協力したいと思いますので、13のリーディングプロジェクトを実現に向けて検討をよろしく申し上げます。以上です。

### ○大西会長

ありがとうございました。ほかにどなたかご発言があったらお願いいたします。それではまたもしお気づきの点があったら発言していただいたり、あるいは研究会にもぜひ参加していただけたらと思います。それでは足立先生と柏木先生から全体に関連してコメントをお願いしたいと思います。足立先生からお願いします。

### ○東京工科大学 足立教授

どうも足立でございます。コメントというかまとめと申しますか、感想をさせていただきたいのですが、まず第一に、我々たくさん的人数がこうして集まって貴重な時間を皆で額を集めてやっておるこの目的というのは、やはり我々の未来をどう作っていくかということだと思うのですね。その中で、この作業の強みは一言で言うと、行政と企業との非常に密接な相互協力関係でこれを解決していこうということだと思います。そのテーマは何かというと、臨海部企業のこれからの30年を見据えて考えていこうというのが最初にあるわけですが、30年というのは考えてみると2050年なんですよ。2050年というのは21世紀の中央でございます。その世界はどんなになっていくかというのを見据えながら我々は考えていくということですね。非常に大きく考えると、いろいろな問題があるのですが、やはり1つは地球環境問題が2050年で非常に大きな問題となる。この地球環境問題というのは非常に時間軸が長いのです。2050年くらいには非常に大きなことが起こってくるのでそれに対して対応していかなければいけないということを今からやらなければいけないということが1つあると思います。もう1つは、いい方向であり課題

でもあるのですが、2050年あたりで我々の生活が変わるといのは、AI化、ビックデータというものを我々が利用する、またそれにある種の弊害的なものを踏まえて社会全体が変わってくるのですね。これは日本だけの問題ではなく、世界中がそうなると思う。途上国もアフリカ諸国でも、スマホが我々よりも普及しているという使い方時代でありますから、これから30年後を考えるとこのビックデータというものを我々がAIというツールで使いこなしていくかどうかというので生活そのものが変わるということになるかと思ひます。ミクロにはもっと深刻な問題がありまして、日本の問題を考えればやはり人口問題であったり、格差も世界の問題としてありますし、それから災害・防災・強靱化という問題もあります。それから人材の問題もありますし、我々はこの生活水準を維持するためにはいい人づくりをして、いい働き方のためのいろいろなミクロの解決策を出していかなければいけない。その中で最初に申し上げました大きな問題を捉えて、これは全人類の問題でもあるわけで、日本だけの問題でもない、世界の問題でもあります。その解決策をここの川崎で、行政と企業が一緒になってこれを少しずつ解決しよう。この少しずつというのは非常に大事だと思うのです。13の切り口を10年単位、または毎年、または年に2回か3回こういう機会を含め、本当のミクロの、細かい解決策を1つずつ積み重ねていくことが非常に大事だと思います。これはもう波が寄せてくるように少しずつ解決していかないと、一刀両断の解決というのはできないのです。いろいろなことが起こってくる。ビックデータの技術というのは非常に人類にとっては福音の恩恵があるということかも知れませんが、これはもっと大きな、プライバシーが全て丸裸になるとか、いろいろなデータが全て掌握されることでいろいろな問題が出てくる。でも自動車は自動運転があつて安全になっていいんじゃないかというように、いろいろなプラスの面、マイナスの面が、我々の使い方の面に出てくるわけです。その中でまちづくりがあり、我々がこれから解決していく問題を、この会議の強みである行政と企業、産業活動、これが一体となつて解決していく。その取組が非常にこの大きなプログラムの強みではなからうかと思ひます。

○大西会長

ありがとうございました。それでは柏木先生お願いします。

○西武文理大学 柏木名誉教授

柏木でございます。野村さんが13のリーディングプロジェクトがバラバラに進んでいるということで因数分解と言われてしまったのですが、基本的にはおっしゃるようにリーディングプロジェクト自体がどんな重複部分があるかというのをぜひ整理していただきたいと思ひます。それから、野村さんや藤井さんがリーダーシップを取られていろいろな研究会を進めていただいているということで、最終的にはそのリーダーシップをとっていただくとともに他のプロジェクトとの関係の調整をぜひやっていただけるといいなというふうに思ひます。6つの中でいうと、ダイバーシティの話と足立先生がおっしゃられた臨海部の付加価値を高めて筋肉質になっていくという議論が多分2030年くらいには確実に電気自動車の話も進んでくると思ひますので、それが1つあると思ひます。そういったことで考えると、実は殿町があればいい街になってきて、寺尾さんが非常に一生懸命進められているプロジェクトもあるのですが、実は去年10社ほど中小企業を歩かせていただいたのですが、その中の1社が殿町にあつて、5000㎡くらいの企業がありました。その企業の社長から話を聞いたら、生産をやめて市内に移転できるのか、あるいは市外に行



くのか、あるいは移転操業までの保障がどうなるのかが見えないので非常に経営者が戸惑っている。これは臨海部国際戦略本部というよりは経済労働局なのかなということ、これは市でいろいろ判断願いたいというような経営者の方に即して、やはりここにいて欲しいですね。製鉄所のものってしかも半分位借地なので、そういう企業が実は車のドアの金型のベースをやっているところなのですね。ですからある意味でいすゞにやられたり日産のをやられたり、ホンダのをやられたりする、そういうようなものにぜひ相談にのっていただいて、良い方法をぜひ辿っていただきたい。寺尾さんのような取組がある一方でモノづくりをしている経営者にすごく戸惑いがあるというあたりも少し頭の中に入れておいていただきたいと思います。

それから2点目が、流行のユニコーン企業ではないのですが、KBICにFOMMという企業がありまして、これがタイでもうそろそろ電気自動車を作り始める。これは水陸両用自動車で今のところ今年いっぱい1万台くらい作るという動きがある。もう1社は、イクシスという橋や道路を検査するロボットを作っている企業がある。できたらこれもお願いなのですが、できれば羽田から川崎への橋にレールを1本つけていただくと、そのロボットが走れるのです。その企業は今KBICにいるイクシスという企業なのですが、実績ができる。できたらそういう企業をアシストしていただけるといいと思います。もう1つ言わせていただきますと、FOMMは実はもう少し広いところに移りたい、ぜひ川崎にいたいと言っていますので、そういうことも含めて中小企業の今の悩みと、もう1つはベンチャー企業というか、ユニコーン企業とはいかないにしても研究開発企業が川崎に芽生えているので、それらを見つけて、既存企業との連携も含めて、もっと大事に育ててあげたい。そういうことも含めてせつかく川崎がここまで良くなってさらに良くなるような産業政策をぜひ2030年までに作っていただければありがたいと思います。

○大西会長

どうもありがとうございました。それでは今までの議論を踏まえて、今後、来年度どうしていくのかということに視点を移して、議題の3が今後の進め方となっていますので、そこに移りたいと思います。これについては川崎市からお話をいただきます。お願いします。

### (3) 今後の進め方について

#### ・臨海部ビジョン推進に関する今後の進め方

○臨海部国際戦略本部 中村理事

それでは私の方から臨海部ビジョン推進に関する今後の進め方全体について説明をさせていただきます。資料6をご覧くださいと思います。リーディングプロジェクト全体の進行につきましては、2年に1回総括し、評価し、その結果を公表するものでございます。先ほど申し上げました通り、臨海部ビジョンは今年の4月から始まっておりますので、来年度末には1度この様な総括評価、公表という形でスケジュールを組んでおります。具体的に来年度の作業工程でございますが、この資料の右側をご覧ください。作業工程としては上半期に取組の具体化、試行実施を行います。また下半期につきましては、各取組の本格実施のための調査を行います。また進行管理といたしましては、先ほどからお話しに出ております通り、この推進協議会に進行管理を説明させていただいて、皆様のご意見をいただきながら進行管理を進めてまいりたいと思います。今のところ予定では来年2回行う予定でございます。このうちに今年行っていなくて、来年度新たに行う取組として、分科会等によるプロジェクトの検討と記載しておりますけれども、リエゾン研究

会以外にこの分科会を新たに設置して、具体的には新産業プロジェクトに関わるエリアの協議会メンバーの方に呼びかけて、分科会を設置して検討させていただきたいと思います。先ほどAIとか言う話がありましたが、できればそのAIはデジタルと言うことをキーワードに検討を進めてまいります。もう1つプロジェクトの具体化としてリエゾン研究会につきましては、昨年度と同様に大体毎月1回行う予定でございます。昨年度6つのプロジェクトを行いました、来年度につきましては今のところ2つのプロジェクトは引き続きワーキングを、さらに新しく2つのプロジェクトを入れて展開する予定でございます。さらには今まで検討はしていないけれども必要に応じて、リエゾン研究会で検討した方が良いと思われるプロジェクトについては随時この中に入れながら検討を進めてまいりたいと思います。またこのリエゾン研究会等の下に書いてあります通り、臨海部地区ごとに検討の場を順次設置と書いてありますのは、これは交通機能強化プロジェクトの一環として実際に今足元で非常にバス便のルール等が課題になっておりますので、具体的にはそれぞれ地区毎にいろいろな今の交通状況のお話をお聞きしながら、その解決策を探っていくということで、この協議会とは別の形で組織化をしますけれども、新たな検討の場の検討状況については、ここの協議会で情報共有をさせていただく形になります。さらに一番最後の行政中心の取組でございますけれども、ここで本部会議と書いてありますのは、市長を座長として、副市長、局長、区長で組織する大きな本部会議がございます。さらにはビジョン推進幹事会というのは関係局の基本的には課長を中心とした幹事会を設けておりますので、この中で前年度の検討、進捗状況を踏まえて各プロジェクトの具体、試行や本格実施に向けて協議調整。さらには具体的に必要な予算要求や体制整備についても調整する予定でございます。いずれにしろ先ほどミクロの解決策というお話もございますけれども、先ほどの推進シートの中に2年後、あるいは4年、10年で取組むことがそれぞれ記載しておりますので、できることはできるだけこの2年以内に解決策としてお示しをして、年度末にはそれを公表する予定でございます。全体的な進め方は以上でございます。では先ほど言いました推進協議会の中で分科会設置することについては中根課長の方から、最初の交通の協議会とは別に設置する検討の場については担当の小松課長の方からお願いします。

#### ・〈交通機能強化プロジェクト〉臨海部地区における「検討の場」の設置について

○臨海部国際戦略本部 小松担当課長

皆様、こんにちは、臨海部国際戦略本部拠点整備推進部担当課長の小松です。よろしくお願いたします。説明ですが、資料7ですね。交通機能強化プロジェクト臨海部地域における「検討の場」設置についてというところの説明をさせていただきます。初めに1「通勤環境の向上」の取組についてでございますが、臨海部ビジョンの交通機能プロジェクトにおいて、基幹的な交通軸の整備により新たな交通ネットワークが形成されるまでの間、通勤環境の向上に向けて、産業道路駅、駅前の交通融和の整備や羽田連絡道路、それから東扇島に水上船の整備といった都市基盤整備に併せた路線バスの強化や公共交通のみによる通勤が困難な状況を踏まえ、企業送迎バスの共同運行や環境整備なども進め、秩序ある企業送迎バスの利活用などの取組みを推進してまいります。2「検討の場」の設置目的についてですが、川崎臨海部地域の通勤環境の向上に向けた取組みを効果的に推進するため、本市と立地企業との皆様との間で臨海部の各地区において適宜検討の場を設置し官民共同で取組みを推進する事を目的とするものです。ここで各地区とは東扇島地区と浮島地区、千鳥町地区といったエリアを想定しております。次に3「検討の場」の設置に

ついてでございますが、1つ目として臨海部地域では地区により交通アクセスの特性が異なりますので、地区に見合ったより具体的な法則について意見交換ができる場とするため、適宜検討の場を設置して行きたいと考えます。2つ目として検討の場は各地区において既に組織されております協議会等がございますので、そこと調整相談をさせていただきながら企業の皆様の意向や検討課題等を踏まえ、その地区に適した組織体を構築する事が難しいと考えております。次に4「取組の進め方について」でございますが、平成31年度に臨海部地域の通勤に関わる交通実態調査を実施してまいります。この交通実態調査に関しましては、人の移動に着目した東京都市圏パーソントリップ調査や平成31年度に実施する路線バスの利用状況の把握を目的としたオンリー調査や交通量調査などに合わせまして、臨海部地域に立地する全ての企業の皆様を対象といたしまして、通勤に関わるアンケート調査を実施してまいりたいと考えております。また必要によりいくつかの企業様を対象としたヒアリングをお願いしたいと考えております。そして、これら調査結果を総合的に解析し、それぞれの地区の特性の整備の元に課題を抽出してまいります。その上で地区毎に解決課題に向けた取組を整理し、優先度の高い地区から順次取組を進めてまいりたいと考えております。最後に取組の水準についてでございますが、この通勤環境の向上に向けた取組につきましましてはできる限り早期、概ね3年～5年程度で取組成果を求めていきたいと考えております。また平成31年度には東扇島地区に大型物流施設の開設が予定されており、今後約1000人から3000人の規模の従業員が新たに従事する事となり、通勤環境に与える影響は大きいと懸念される事から他地区に先がけて検討の場を設置し通勤環境向上の間に向けた取組を推進してまいります。説明は以上でございますが、これらの説明につきましましては臨海部に立地企業の皆様のご理解、ご協力が不可欠でありますので、臨海部ビジョンの実現に向け引き続きご協力をお願い致します。以上でございます。

#### ・〈新産業拠点形成プロジェクト〉川崎臨海部活性化推進協議会分科会の設置について

○臨海部国際戦略本部 中根担当課長

臨海部国際戦略本部戦略拠点担当の中根でございます。それでは資料8をご覧ください。今回この分科会といたしまして仮称ではございますが、デジタル技術活用分科会を設置させていただきまして、分科会のご提案といたしましては、今回この一分科会というスタートをさせていただきまして、今後諸課題に対して必要に応じていろいろな検討の場を設けさせていただくことになろうかと思っております。では内容でございますが、資料の1「設置の経緯・目的」でございますが、先ほどもご説明を申し上げました臨海部ビジョンでうたっております、臨海部第1層及び多摩川リバーサイド地区を臨海部全体の大規模な土地利用転換を先導するエリアとさせていただいておりますので、このエリアのポテンシャルを高めることが非常に重要であるという風に考えております。これまでも今日いらっしゃるいただいている立地企業の皆様とも連携をさせていただいて、最新のデジタル技術を活用した取組などに対するワークショップなどをやらせていただいて来たところでございますけれども、今後これをさらに発展させて、立地企業皆様がお持ちの課題の解決に向けて取組を進めてまいりたいということで、本日のご提案ということでお示しをさせていただいているものでございます。具体的な取組内容でございますが、二例お示しをさせていただいておりますけれども、新技術の紹介でありますとかセミナー、あるいは講演会の開催、あるいは新技術の活用や分科会にご参加いただいた企業の皆様との情報共有による課題解決に向けた具体的な取組、こういったものを柱として進めてまいりたいという風に考えて

おります。イメージの一例としては例えば各皆様お持ちのいろいろな施設等の監視などで、その辺もデジタルを活用して、今先ほどらいご議論もありましたがいろいろな人材確保もままならない状況下において、デジタルを活用した取組と立地条件などをデジタルでカバーしていくような、課題を解決していく様な取組をイメージとしては考えているところでございます。また、この分科会の取組につきましては、臨海部エリアの全体で関係してくるものであると考えておりますので広くこの協議会に入っていたいただいた構成員の皆様、あるいはオブザーバーの皆様含めて立地企業の皆様にご参加を頂きたいという風に考えているところでございます。今後、あまり置かず近々に各企業様に対してお呼び掛けさせていただきたいという風に考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。またご不明な点がございましたら私、臨海部国際戦略本部 戦略拠点担当 中根でございます。ご遠慮なくお問い合わせいただければと言う風に思います。それではどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

#### ○大西会長

ありがとうございました。今後の進め方についてご発言がありましたらお願いします。こういうこともやって欲しいということがあれば、先ほど出たようなご意見、プロジェクト間のつながり等、これも重要なテーマなので、今後考えていくことになると思います。よろしいでしょうか。基本的には今ご説明があったようなことで進めて行くということです。またその中で皆さんからのご意見を踏まえて軌道修正していくということで充実させていくことができると思います。

それでは最後の情報提供のパートに移ります。情報提供については、環境関連相談トータルサポートについてということで、川崎市の環境局、環境総合研究所の原部長様からお願いします。

### 3 情報提供

#### ・環境関連相談トータルサポートについて

##### ○環境局環境総合研究所 原担当部長

こんにちは、環境総合研究所の原と申します。よろしく願いいたします。今日お配りしました環境関連相談トータルサポートについて、ご説明させていただきます。皆さんにお配りした資料をご覧いただければと思います。臨海部ビジョンのリーディングプロジェクトの2番目に資産活用、投資促進の中に土壌汚染の相談窓口が一本化ということが書かれていたと思います。それを受けまして、環境総合研究所では、市内の企業の皆様から環境全般の疑問、また相談を受けまして、それを関係部署と調整した結果として一本で回答するような、ワンストップのトータルサポートを実施しております。今まで環境総合研究所では環境改善に関する研究に関して、相談窓口のワンストップサービスを進めてまいりました。それを今回この環境関連の相談に拡大いたしましてサポートを始めます。構想段階の相談でも何でもけっこうですので、ご活用いただければと思います。企業の皆様もいろいろ大変だと思いますが、私たちも頑張りますのでよろしくお願いいたします。

### 4 閉会

#### ○大西会長

どうもありがとうございました。ぜひご活用いただければと思います。以上で今日予定していた議題については終了ですが、皆さんの方からご発言があったらお願いいたします。よろしいで

しょうか。

今日は冒頭、福田市長からもお話がありましたが、臨海部ビジョンが動き出したということで、リーディングプロジェクトの中で全体の状況と、それから特にリエゾン研究会で取り上げて深堀をしている6つのプロジェクト、あるいはそれについての企業の皆さんからのご発言、あるいは地域の方からのご発言がありまして、どんな感じで展開されているかということの輪郭がつかめたかと思います。私からコメントをさせていただきますと、その中でいくつか問題提起もありました。おそらく13もあるので、やっていくとわりとスムーズに進んでいくものと、ネックがあつてなかなか進みにくいというものが出てくると思うんですね。そのネックをうまく解決して進めて行かないと、この臨海部地域の発展に繋がらないということになり兼ねない。今日の議論の中では1つは土地利用の問題のネックが出てきました。それには工場立地法に関係しています。私は10数年前、工場立地法の緩和をどうするかという経産省の審議会の下に置かれた分科会の座長をしていたことがありまして、そのことを思い出すと、これは元々は大都市から工場を追い出すという一連の法律の1つとして組み立てられていたわけです。だからかなり厳しくて、守れない企業はこの地域での立地をやめて、地方に移転するという流れの中で出て来たものです。ところが、その基本的なものが大転換されて、大都市といえども工場と街が共存するという事になっているので、基本が変わったわけですね。法律も制限法等は廃止されたわけですが、工場立地法は残ったわけですね。なぜ残ったかという、工場立地法は工場の中に緑地をつくらうと、法律の名称からは想像がつかないところもあるのですが、そういう法律なので緑地をつくること自体は誰も反対しないです。特に人の土地に緑を植えてくれれば良いということにもなるのですが、そういうこともあってこの法律は廃止されていないのですが、しかし共存ということを考える人は皆納得しているので、解決の道はあるのだと思うのですが、恐らく川崎でこれを進めていく場合のネックは、市民の皆さんにこのこときちんと理解して頂くということだと思います。先ほど提案があった共通して緑地を持つという方法はとても有効な方法だと思いますし、実質的にはそれで十分法律の目的は達するわけですね。ただ、そのことをきちんと皆が受け入れてくれないと、法律の規定は敷地毎に規制をかけるということになっているので、それを元に議論をする人がすごく多いとなかなかそこが解決しにくいという問題がどうしても出て来ると思います。だから、やはり将来像を描いて、そのことが産業と市民の生活とを共存させる上で非常に有効だということについての合意を広げていくというプロセスが要るだろうと思います。それが進んでいけば、どうやって共通緑地をつくっていくかという知恵は随分研究も進んでいるので、可能だと思うのですが、そのことの大きな合意がないとなかなかそこから先に進めないということになり兼ねないのかなと、私の経験ではそう思います。

それからもう1つネックがあるとすると、お話しの中にも出てきましたが、労働力問題ですね。この4月から入管法の改正が施行されますので外国人が本格的に働けるようになります。そのことは、私は必要なことだと思っているのですが、社会には不安もあるわけですね。日本社会というのがどう変わって行くのかということについて。やはりその不安を解消するようなかたちで外国人の方を受け入れていく必要がある。具体的には、私は外国人と共存するという道をやはりつくっていく必要があるんだろうなと思います。私が勤めている大学は愛知県の豊橋というところにあるのですが、ここはブラジル人が入ってきたとき以来、かなり外国人が沢山いるんですね。私たちの大学も13%が外国人なのですが、やはり日本語をきちんと勉強してもらって、それから日本人の学生の側にもイスラム教を含めたいろいろな宗教的な習慣等について理解して、お互いが

認め合って共存する。どちらかに合わせろということではなく、一定の範囲でお互いのやり方を認め合う。全部は認められない面もあるかもしれませんが、ということが前提になるのだろうと思います。そうすると保育所もちろん必要ですが、例えば日本語をきちんと覚えてもらう学校をつくる、あるいは日本の習慣を理解してもらうような環境を整えるといった、いろいろなことが必要になって、それは単独の企業ではできないこともあると思うので、今日、保育所について東電から非常にユニークな新しい提案がありました。ぜひそういう共通に持つような機能というのを皆で考えていって、行政にも協力してもらいながら進めていくということも重要なのかなと思います。そういう意味では、うまいかたちで外国人を受け入れるモデルを川崎からつくっていくことができれば、非常に良いことなのかなと思いました。

最後にもう一言申し上げれば、確かにこうやってきちんとしたフォームをつくって、進捗を点検していくというのは非常に重要なことで、これがないといい加減になってしまうので、それをやっていただいているというのは非常に良いことだと思います。その上でいろいろな議論が安心してできるということだと思いますので、今後事務局の皆さんにはよろしくお願ひしたいと思います。最後に鈴木本部長からコメントをしていただきます。

#### ○臨海部国際戦略本部 鈴木本部長

臨海部国際戦略本部長 鈴木でございます。今日は本当に長時間熱心に発表あるいは議論をいただきましてありがとうございます。昨年、臨海部ビジョンを作りまして、30年後の臨海部像をしっかりと皆さんと共有しつつ、それを実現するという意味でプロジェクトの推進に拘って13のプロジェクトを提言するという設定をして、いろいろな枠組みで進んで参りました。そういう中で初めて1年後の協議会で皆さんにお聞かせしてご意見をいただく場ということでこの場になったわけですが、そういう意味でなかなか時間の関係でご説明できないですが、役所的に行くとなかなかでき上がる寸前のものを皆さんにお見せしてこれで行きますよと言う様なところが実際のところが多いわけですが、今日お配りした資料は、文字ばかりで分かりにくいところがあるかもしれませんが、こういう方向で我々考えています。あるいは皆さんと共有していますという事をできる限りリアルタイムでお示ししようということで、文字ばかりの13プロジェクトの進捗状況ということで、とりわけ1年2年4年10年。どこまでやるんだという所を皆さんにも理解をしていただくと。それがイコール、企業の方、地域の方と一緒に臨海部の活力というものをしっかり出し続けていく原動力になるだろうと。そういうことで資料作りもしましたし、会の進行もしてまいりました。そういう狙いが1つあるということと、もう1つ、重なっている部分の整理、調整が必要だということです。そう言いながらも、リエゾンの研究会に加えて分科会に協議の場にまた参加するのかというところはあるかもしれませんが、我々はやはり何としても最初の何年間かでしっかりと結果を出して、好循環の動き出しを作りたい思いでございます。そういう中でこの事は統合できるよね、あるいは既に13のプロジェクトにかなり重なっている部分というのがご指摘のように見えてきていまして、今日いただいたご意見をしっかり受け止めて進め方なども工夫をしていきたいと思ひます。あと会長からお話がありました外国人というところは、人材の中ではそこまで実はあまり議論をされていないところであったかなと思ひますし、新しい気付きであったと思ひますのでこれもしっかり受け止めてなんらかのアクションとして皆さんと協議をして具体化するようしていきたいと思ひています。いずれにしろ皆様方と一緒に臨海部の活力を目指すと言う基本姿勢で行きたいと思ひますのでよろしくお願ひいたし

ます。今日はどうもありがとうございました。

○大西会長

ありがとうございました。それでは、全体の締めくくりに加藤副市長からご挨拶を頂戴いたします。よろしくお願いいたします。

○加藤副市長

本日は大変お忙しい中、当協議会にご出席をいただきまして本当にありがとうございました。新しくご参加いただいた方も含めまして、大変多くの方にご出席いただき感謝しております。そしてJFEスチール様、旭化成様、寺尾様には発表の準備に大変お忙しい中ご協力いただきましてありがとうございました。これからもこの協議会の中で情報共有を図りながら、臨海部ビジョンの取組を進めてまいりますので、どうぞご協力をお願いします。このあと懇親会を予定しておりますので、ぜひそちらでも活発な意見交換をしていただければと思っております。本日は誠にありがとうございました。

○臨海部国際戦略本部：閉会

以上